

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	07	01	02	174100	企業誘致推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	企業誘致の推進					
対象	誘致折衝企業、誘致企業					
意図	新規企業立地に結び付けるとともに円滑な企業活動を行ってもら					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○企業誘致活動 9,587千円 企業情報の収集・訪問活動及び市企業誘致促進協議会等への参画による誘致活動の展開 ○立地企業支援 53,310千円 各種補助による産業団地等に立地する企業等の支援 ○工業団地環境整備 4,158千円 工業団地の除草、緑地保全等の実施 ○賃貸工場管理運営 1,208千円 賃貸工場の施設に関する管理委託等						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	企業誘致または誘致後の訪問企業数	社	計画	110	160	
			実績	159	185	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	新規誘致企業数	社	目標	5	2	
			実績	1	2	
②	賃貸工場入居工場数	棟	目標	8	9	
			実績	9	9	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
日本立地センターの実施した「新規事業所の立地計画に関する動向調査」によれば、立地候補地について、域内立地を希望する割合は製造業で73.9%、物流業で55.8%となっている。このことから、新たな産業団地造成に向けて、確度の高い事業者ニーズを把握する必要があることから、東北地域の既立地企業を中心にフォローアップを行った結果、新規立地が2件あったことから、企業誘致活動全体としては成果のあったものと考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	○ 妥当である	
○ 見直し余地がある		
有効性	成果の向上余地	成果の向上は時々の経済情勢に多分に左右されるものの、対象企業の絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	○ 向上余地がある	
○ 向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
	○ 事業費の削減余地がある	
	○ 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	○ 受益機会の見直し余地がある	
	○ 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
本市の立地環境等を様々な方法によりPRするとともに、興味を示した企業へのフォローを行うことにより新規の企業立地が図られた。また、既立地企業への補助金交付等を通じ円滑な企業活動が促進された。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 菊地 亮 内線 284

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	174100	企業誘致推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		379,172	68,263		△ 310,909
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他	23,376	14,953		△ 8,423
	一般財源	355,796	53,310		△ 302,486

※特定財源の内訳

--

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

雇用拡大と地域産業の振興

事業開始の背景・経緯

市民の雇用の場確保と市内産業の活性化による地域経済の振興を図るため

事業概要

- 企業誘致活動 9,587千円
企業情報の収集・訪問活動及び市企業誘致促進協議会等への参画による誘致活動の展開
- 立地企業支援 53,310千円
各種補助による産業団地等に立地する企業等の支援
- 工業団地環境整備 4,158千円
工業団地の除草、緑地保全等の実施
- 賃貸工場管理運営 1,208千円
賃貸工場の施設に関する管理委託等

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

県内では半導体関連産業や自動車関連産業を中心に積極的な設備投資が見込まれており、ターゲット業種をこれら製造業と、物流業に絞った企業誘致活動を展開

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- **企業誘致活動 (9,587千円)**
企業情報の収集・訪問活動及び市企業誘致促進協議会等への参画による誘致活動の展開
・花巻市企業誘致促進協議会負担金 (5,140千円)
・岩手県企業誘致推進委員会負担金、日本立地センター負担金 (476千円)
・旅費、需用費、役務費等 (3,791千円)
- **立地企業支援 (53,310千円)**
各種補助による産業団地等に立地する企業等の支援
・花巻市企業立地促進奨励事業補助金 (50,000千円)
・花巻市流通業務施設立地奨励補助金 (3,310千円)
- **工業団地環境整備 (4,158千円)**
工業団地の除草、緑地保全等の実施
- **賃貸工場管理運営 (1,208千円)**
賃貸工場の施設に関する管理委託等

H30.3末現在

施設	規模	企業名	入居期間	備考
A	150坪	(株)ヴォーグ	～H32. 3. 31	
B		(株)ヴォーグ	～H32. 3. 31	
C		丸通(株)	～H30. 3. 31	
D		リコーインダストリアルソリューションズ(株)	～H33. 8. 24	
E	100坪	(有)サトウ製作所	～H32. 5. 8	
F		芝浦エレテック(株)	～H31. 1. 5	
G		日本セイフティ(株)	～H33. 1. 31	
H		モビコム(株)	～H34. 5. 31	
I		(株)マユミ精巧	～H32.10.14	

【使用料】

100坪・・・188,000円/月

150坪・・・252,000円/月

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174210	産業団地整備事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	新たな産業団地の整備による企業誘致の推進					
対象	本市への誘致企業					
意図	誘致企業に対する産業団地の整備に向け調査を行うもの。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○産業団地基本計画策定等業務委託 (16,845千円) 短期的に整備を行う産業用地の基本計画策定及び測量・地質調査						
○産業団地開発調査業務委託 (4,504千円) 新たな産業団地の選定及び規模、開発手法等の調査						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	企業誘致または誘致後の訪問企業数	社	計画	110	160	/
			実績	159	185	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			/
			実績			
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
日本立地センターの実施した「新規事業所の立地計画に関する動向調査」によれば、立地候補地について、域内立地を希望する割合は製造業で73.9%、物流業で55.8%となっている。このことから、新たな産業団地造成に向けて、東北地域を中心にアンケートを実施することで、より効率的・具体的に当市への立地意向と要望について把握することが可能となった。またそうした意見を新産業団地の基本計画案に反映するなど、調査事業と企業誘致活動を一体的に展開した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	本市への企業誘致を行うために必要となる用地を整備しようとするものであり、公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	先進的な事例や昨今の立地動向を確認、分析することにより、企業側にとって魅力的な工業団地となるよう工夫することができる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	ハード事業を行うにあたっての基本的なスキームに沿った内容としていることから、経費削減が期待できる内容は見いだせない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業費を用地の売却価格へ転嫁することを基本とするため、適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
現在、市内の工業団地の分譲率は94.4% (約10haを残すのみ) となり、今後新たな企業誘致を行うための必要十分かつスピーディーな操業 (事業展開) が可能な用地を準備しておく必要がある。 こうした状況を踏まえ実施した本事業を通じ、花巻市に対する企業ニーズや産業用地候補地に関する基本的な事項を整理・把握するとともに、今後整備を行う予定の産業用地についても具体的な提案をすることが可能となった。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 菊地 亮 内線 284

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	174210	産業団地整備事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		-	21,349		21,349
財源内訳	国・県	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-	21,349		21,349

※特定財源の内訳

--

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 29 年度 ~ 平成 31 年度]
------	---------	------	-----------------------

部重点施策における目標

市内企業の競争力を高め、生産活動を活発にします
雇用環境を充実させます

事業開始の背景・経緯

市内への新たな企業誘致を行う際に必要な用地が不足していることから、短期及び中長期的視点に立った新産業団地の整備を行うもの。

事業概要

○産業団地基本計画策定等業務委託 (16,845千円)
短期的に整備を行う産業用地の基本計画策定及び測量・地質調査

○産業団地開発調査業務委託 (4,504千円)
新たな産業団地の選定及び規模、開発手法等の調査

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

○分譲可能な団地は少なくなりまた条件の制約があることから、企業に対して有益な提案ができない状況となっており、新たな産業団地について検討が必要。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①産業団地基本計画策定業務委託 16,845千円

現在の市内工業団地の不足感を解消するため、都市計画用途(工業地域)内に産業用地を確保するための基本計画を策定するとともに、測量調査、地質調査を実施。

■スケジュール案

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度
権利関係	地元合意形成・利害関係者合意など	・住民説明会 住民合意形成	用地交渉・契約	
	測量調査(用地、地形)			
基本計画	地質調査			
	基本計画	基本計画		
実施設計	実施設計		実施設計	
農地転用 開発行為	都市計画法開発許可			許可取得
	農地転用			
造成工事	一次造成(準備工・防災・調整工、整地)			
	二次造成(道路・雨水・汚水排水・緑地等)			

平成32年度 分譲開始

②産業団地開発調査業務委託 4,504千円

将来的な産業団地適地の選定、規模、開発手法等の調査を行うため、アンケート、ヒアリング、実地調査、文献調査等を行い、7か所について検討を実施。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	178540	賃貸工場整備事業(繰越分)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	企業誘致の推進					
対象	誘致折衝企業、誘致企業、地域企業					
意図	地域企業の新事業や増産への対応支援及び誘致企業の立地支援					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○本事業は、花巻市起業化支援センターや岩手大学生産技術研究センター（花巻サテライト）と連携しながら、市内企業及び誘致企業が新事業進出、海外進出への支援や新商品開発による付加価値増進など、海外の低価格製品に負けない企業競争力を維持しながら、マーケティング支援による販路拡大など、企業の稼ぐ力を高めながら、新規事業展開するため、開発スペースや緊急増産用のスペースとして地域企業がシェアできる賃貸工場を建設するもの。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	本市への企業誘致や地場企業の新事業展開に活用するために整備したものであり、地域活性化・産業振興の観点から公共関与が妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	現時点では整備が終わった段階であり、実際に企業が入居後に成果が表れることから向上余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	国庫補助や合併特例債の活用により市の負担が最小限になるような財源構成にした。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	負担に対し、企業誘致や地場企業の新事業展開に活用できることに加え、使用料徴収により約10年で整備費用は回収できる見込みであり適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
賃貸工場の整備により、本市への企業誘致や地場企業の新事業展開を促進する機能を提供する環境が整った。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 菊地 亮 内線 284

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	178540	賃貸工場整備事業(繰越分)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			201,098		201,098
財 源 内 訳	国・県		84,000		84,000
	地方債				
	その他		115,400		115,400
	一般財源		1,698		1,698

※特定財源の内訳	
平成28年度地方創生拠点整備交付金	84,000,134円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 28 年度 ~ 平成 29 年度]
------	---------	------	-----------------------

部重点施策における目標

新たな企業の誘致や既立地企業・地場企業の追加投資を支援し、雇用と経済活力を増進します

事業開始の背景・経緯

「企業誘致」と「内発型振興」の二本柱で産業振興を推進していくにあたり、市内企業及び誘致企業が新事業創出しやすく、また受注体制のフレキシビリティに対応できるような機能が必要となっていた。

事業概要

○本事業は、花巻市起業化支援センターや岩手大学生産技術研究センター（花巻サテライト）と連携しながら、市内企業及び誘致企業が新事業進出、海外進出への支援や新商品開発による付加価値増進など、海外の低価格製品に負けない企業競争力を維持しながら、マーケティング支援による販路拡大など、企業の稼ぐ力を高めながら、新規事業展開するため、開発スペースや緊急増産用のスペースとして地域企業がシェアできる賃貸工場を建設するもの。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

県内では半導体関連産業や自動車関連産業を中心に積極的な設備投資が見込まれており、ターゲット業種をこれら製造業と、物流業に絞った企業誘致活動を展開

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●賃貸工場整備 201,098千円

○整備概要（1棟）

・敷地面積：3,000㎡、延床面積：610.42㎡

・鉄骨造

・主な設備：重量電動シャッター、ホイストクレーンレール、事務室、トイレ

○事業費内訳

項目	金額（千円）	備考	実施時期
完了検査手数料	152		
◎実施設計業務	5,886	H28.12月補正	H29.3~H29.8
◎監理業務（補助監督）	2,938	H28.3月補正	H29.11~H30.3
◎企業コーディネート支援事業	135	H28.3月補正	H30.3
◎工事費	161,870	H28.3月補正	H29.9~H30.3
建築物	128,520		
電気設備工事	18,878		
機械設備工事	14,472		
用地取得	30,000		H29.5
上水道加入負担金	117		
総額		201,098	

※「項目」欄の◎印は地方創生拠点整備交付金の補助対象経費（補助率1/2）

○企業コーディネート支援事業委託料(事業費内訳再掲) 135千円

新賃貸工場建設に係る地方創生拠点整備交付金のための整備計画における効果促進事業として行う事業。

近年は生産年齢人口の減少による人手不足が顕在化していることから「人手不足対応ガイドライン」をご紹介したうえで、人材確保や設備投資といった、具体的アクションを起こす際に活用可能な支援制度についてご説明するセミナーを開催する。

<委託料内訳>

項目	内容	金額（千円）
人手不足対策セミナー	会場借上料	135
		消費税込み

※「地方創生拠点整備交付金」の補助対象業務（補助率1/2）